



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ハークスレイ

コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 達也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐子 弘和

TEL 06-6376-8088

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	45,074	△10.6	344	112.1	692	526.3	63	—
22年3月期第3四半期	50,398	21.8	162	△73.3	110	△81.6	△240	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	6.36	—
22年3月期第3四半期	△24.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	49,423	17,684	29.6	1,464.51
22年3月期	50,915	17,977	29.1	1,484.71

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,623百万円 22年3月期 14,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年3月期	—	6.00	—		
23年3月期 (予想)				6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,530	△9.9	595	—	1,105	—	400	—	40.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 11,025,032株 22年3月期 11,025,032株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,039,583株 22年3月期 1,039,632株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 9,985,436株 22年3月期3Q 9,985,650株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については四半期決算短信【添付資料】P.3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出拡大や家計消費ではエコポイント縮小に伴う駆け込み需要を背景に耐久消費財の購入増加など、一部企業での業績に持ち直しの動きがみられたものの、海外景気の下振れ懸念及び為替レートの変動等により、景気の先行きは不透明感の強い状況で推移いたしました。

中食、外食産業は、前年同期比で客単価が低下を続けた一方で、来店客数が増加傾向に転じた業態もみられました。しかしながら、不透明な景気動向を背景に消費者の節約志向はまだ強く、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社企業グループでは、持ち帰り弁当事業分野においては、お客様により満足していただけるサービス体制を確立すべく、食の安全・安心を第一に教育、研修の充実を図ってまいりました。店舗委託事業部門においては、市場経済の低迷による影響を受け委託先との契約解除も予想より増加いたしました。繁盛店を1店でも多く増やすため、立地と業態にフォーカスした店舗開発を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高450億74百万円（対前年同期比10.6%減）、営業利益3億44百万円（対前年同期比112.1%増）、経常利益6億92百万円（対前年同期比526.3%増）、四半期純利益63百万円（前年同期は四半期純損失2億40百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「店舗運営事業」から「店舗委託事業」へ「店舗コンサルティング事業」から「店舗直営事業」へ名称変更いたしました。セグメントの名称変更は、事業実態により適した名称への変更であり、名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、第2四半期連結会計期間において、「資産管理事業」を廃止することを決議しております。

①持ち帰り弁当事業

創業時より食の安全・安心を第一に、長年に亘りご好評をいただいております定番食品の磨き上げを行うとともに、お客様の多種多様なニーズに応えるため、価格競争にとらわれることなく、常に商品の質の向上を図りながら商品開発を行ってまいりました。また、店舗展開においては、徒に出店攻勢に走ることなく、収益力向上を図ってまいりました。

この結果、持ち帰り弁当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は209億45百万円（対前年同期比14.2%減）営業利益は12億51百万円（対前年同期比107.4%増）となりました。

②店舗委託事業

店舗委託事業におきましては、居抜き業態での出店が進み、安定した顧客基盤を有しております。

しかしながら、当社グループが属する外食産業におきましては、消費者の節約志向が依然強く、低価格化による顧客獲得志向が高まるなど、企業間競争が一層激しさを増し、当社グループの業務委託先の収益にも影響を与えることになりました。

かかる影響により業務委託先との中途契約解除が増え、新たな業務委託先の発掘、契約に時間を要することとなりました。

この結果、店舗委託事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は184億88百万円（対前年同期比8.1%減）、営業損失は3億76百万円（前年同期は営業利益60百万円）となりました。

引き続き、原点回帰の方針の下、立地・業態・投資コスト・流動性等をより重視した店舗開発を行ってまいります。これまでの出店実績と経験を活かし、より立地と業態にフォーカスし、繁盛店を1店でも多く増やしていくことに注力してまいります。具体的成果として、「から揚げ専門店」の出店を8店舗行い、順調に推移しております。

③店舗直営事業

店舗直営事業におきましては、寿司チェーン店（びっくり寿司）等の事業改革を推進した結果、収益面の改善を図ることができ、前年同期に比し損失幅を縮小することができました。

この結果、店舗直営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は34億26百万円（対前年同期比13.9%減）、営業損失は1億1百万円（前年同期は営業損失1億57百万円）となりました。

④店舗管理事業

店舗管理事業におきましては、不動産市況に一部底打ちの兆しがみられたものの依然厳しい環境が続く中、当社グループの持つ情報網を駆使し高い入居率を維持することにより、収益を確保することができました。

この結果、店舗管理事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は4億37百万円（対前年同期比95.4%増）、営業利益は1億63百万円（対前年同期比14.2%減）となりました。

⑤その他

店舗総合サービス事業につきましては、前々期より与信管理を中心とした事業に転換した為に、前年同四半

期に比して減収となりました。

フレッシュ・ベーカリー事業につきましては、品質・商品価値の向上に努めると共に、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めております。低価格商品として「もちもちあずきロール」「サイコロチョコロール」や一部店舗限定にて創業時大ヒットの復刻商品として「プルニエ」等を発売し、好評をいただいております。

この結果、その他の事業の第3四半期連結累計期間の売上高は17億76百万円（対前年同期比7.1%増）、営業利益は55百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億91百万円減少し494億23百万円となりました。主な要因としましては、流動資産では有価証券が償還等により9億23百万円減少、固定資産では建物等が5億43百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億98百万円減少し317億39百万円となりました。主な要因としましては、買掛金の増加2億22百万円、資産除去債務の増加3億60百万円などがありましたが、長期借入金及び短期借入金等の有利子負債の返済等による18億49百万円の減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減少し176億84百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ20.20円減少し1,464.51円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の29.1%から0.5ポイント上昇し29.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月11日に発表いたしました平成23年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

※上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

③ 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準の変更

イ. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ24,865千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は138,664千円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、346,440千円であります。

ロ. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、連結子会社の資産および負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことにより従来の方法によった場合と比較して「土地」253,456千円、「繰延税金負債」127,496千円および「少数株主持分」125,960千円がそれぞれ増加しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟費用」は第3四半期連結累計期間において、営業外費用総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「訴訟費用」は119,083千円であります。

③ 追加情報

（固定資産の耐用年数の変更）

連結子会社の保有する業務委託型店舗に係わる有形固定資産の耐用年数については、従来業務受託者との契約期間としていましたが、業務受託の契約形態の多様化により、当初の契約期間を超えて店舗の固定資産を事業供与する傾向が明らかとなってきたため、第1四半期連結会計期間において、店舗の固定資産の種類別の使用可能予測期間に基づく耐用年数へ変更しました。

この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は281,116千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

（有価証券の保有目的の変更）

連結子会社の資産管理事業を廃止することを第2四半期連結会計期間において決議したことにより、流動資産の有価証券325,095千円を投資その他の資産の投資有価証券へ振替えております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,419,363	6,935,810
受取手形及び売掛金	3,339,794	3,414,493
有価証券	—	923,623
商品及び製品	845,441	849,655
原材料及び貯蔵品	134,561	183,854
繰延税金資産	143,474	174,739
その他	1,507,899	1,584,414
貸倒引当金	△173,678	△88,680
流動資産合計	13,216,855	13,977,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,452,517	10,863,505
機械装置及び運搬具（純額）	98,972	134,443
工具、器具及び備品（純額）	970,943	1,240,391
土地	12,256,908	12,003,457
リース資産（純額）	205,084	160,668
建設仮勘定	17,000	—
有形固定資産合計	24,001,426	24,402,467
無形固定資産		
のれん	401,537	519,136
その他	238,187	262,930
無形固定資産合計	639,725	782,067
投資その他の資産		
投資有価証券	1,816,861	1,689,065
長期貸付金	273,903	219,014
敷金及び保証金	6,953,040	7,262,431
繰延税金資産	419,279	355,002
その他	3,520,149	3,509,232
貸倒引当金	△1,417,400	△1,281,848
投資その他の資産合計	11,565,833	11,752,898
固定資産合計	36,206,985	36,937,432
資産合計	49,423,840	50,915,344

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,136,139	2,913,976
短期借入金	3,419,500	3,477,400
1年内返済予定の長期借入金	4,762,484	5,098,572
未払金	1,453,881	1,524,926
未払法人税等	291,796	297,530
未払消費税等	219,724	144,467
賞与引当金	121,355	177,299
その他	2,052,553	2,096,017
流動負債合計	15,457,435	15,730,190
固定負債		
社債	162,500	197,500
長期借入金	10,146,037	11,476,503
退職給付引当金	43,373	55,047
負ののれん	1,315,990	1,567,474
長期預り保証金	3,287,563	3,056,529
繰延税金負債	357,421	226,445
資産除去債務	360,022	—
その他	609,238	628,357
固定負債合計	16,282,146	17,207,857
負債合計	31,739,581	32,938,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,886
利益剰余金	8,177,807	8,374,044
自己株式	△1,515,017	△1,515,116
株主資本合計	14,630,256	14,826,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,429	△1,056
評価・換算差額等合計	△6,429	△1,056
新株予約権	2,868	3,344
少数株主持分	3,057,564	3,148,544
純資産合計	17,684,259	17,977,296
負債純資産合計	49,423,840	50,915,344

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	50,398,699	45,074,887
売上原価	38,112,066	34,532,271
売上総利益	12,286,633	10,542,616
販売費及び一般管理費	12,124,099	10,197,815
営業利益	162,534	344,800
営業外収益		
受取利息	35,167	31,147
受取配当金	5,423	7,213
投資有価証券売却益	7,935	6,781
受取賃貸料	157,274	169,738
負ののれん償却額	79,136	251,483
業務委託契約解約益	261,003	170,973
持分法による投資利益	13,130	16,235
その他	259,619	296,711
営業外収益合計	818,691	950,285
営業外費用		
支払利息	252,975	210,304
賃貸費用	48,507	63,951
業務委託契約解約損	179,101	186,263
訴訟費用	—	80,795
その他	389,993	60,797
営業外費用合計	870,577	602,111
経常利益	110,647	692,974
特別利益		
固定資産売却益	49,026	41,867
貸倒引当金戻入額	1,259	2,350
投資有価証券売却益	94,080	—
抱合せ株式消滅差益	7,430	—
新株予約権戻入益	29,567	476
受取和解金	—	30,000
その他	2,089	—
特別利益合計	183,453	74,693
特別損失		
固定資産除却損	212,398	22,395
投資有価証券評価損	—	270,282
減損損失	15,402	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,014
その他	—	761
特別損失合計	227,800	415,454
税金等調整前四半期純利益	66,301	352,213
法人税、住民税及び事業税	384,364	524,290
法人税等還付税額	△14,143	—
法人税等調整額	524,039	△18,626
法人税等合計	894,259	505,664
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△153,450
少数株主損失(△)	△587,671	△217,003
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△240,286	63,552

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	15,991,853	15,073,443
売上原価	12,183,392	11,734,322
売上総利益	3,808,460	3,339,120
販売費及び一般管理費	3,594,481	3,082,332
営業利益	213,979	256,788
営業外収益		
受取利息	12,098	9,741
受取配当金	1,199	2,169
受取賃貸料	46,001	42,391
負ののれん償却額	15,583	83,827
業務委託契約解約益	125,813	62,016
持分法による投資利益	938	6,899
金利スワップ評価益	2,787	16
その他	90,535	93,969
営業外収益合計	294,957	301,031
営業外費用		
支払利息	81,855	69,124
賃貸費用	9,852	22,614
業務委託契約解約損	68,675	88,343
訴訟費用	—	25,500
その他	159,745	23,570
営業外費用合計	320,127	229,153
経常利益	188,809	328,666
特別利益		
固定資産売却益	16,220	12,439
貸倒引当金戻入額	△6,586	396
受取和解金	—	30,000
その他	2,089	238
特別利益合計	11,723	43,073
特別損失		
固定資産除却損	70,812	863
投資有価証券評価損	—	123,281
減損損失	15,402	—
その他	—	761
特別損失合計	86,214	124,906
税金等調整前四半期純利益	114,318	246,833
法人税、住民税及び事業税	190,323	188,752
法人税等調整額	32,091	133,433
法人税等合計	222,414	322,185
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△75,352
少数株主損失(△)	△188,456	△103,264
四半期純利益	80,360	27,912

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,301	352,213
減価償却費	1,770,819	1,435,264
のれん償却額	44,885	—
負ののれん償却額	—	△182,746
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,014
有形固定資産売却損益 (△は益)	△49,026	△41,105
固定資産除却損	212,398	22,395
減損損失	15,402	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102,015	△6,781
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	270,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	209,100	220,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139,762	△55,944
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,355	△11,673
受取利息及び受取配当金	△40,591	△38,361
支払利息	252,975	210,673
持分法による投資損益 (△は益)	△13,130	△16,235
売上債権の増減額 (△は増加)	309,003	24,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203,115	30,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,183	222,162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,598	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	93,182
その他	368,512	581,679
小計	2,568,329	3,231,971
法人税等の支払額	△793,351	△550,450
法人税等の還付額	114,792	17,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889,770	2,698,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	40,761	38,261
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,102,065	△673,699
有形固定資産の売却による収入	568,403	210,479
無形固定資産の取得による支出	△213,989	△34,661
無形固定資産の売却による収入	59,600	51,874
投資有価証券の取得による支出	△68,400	△25,004
投資有価証券の売却による収入	175,163	49,752
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	133,911	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△47,365	△29,035
貸付けによる支出	△26,712	△2,063
貸付金の回収による収入	39,668	42,807
差入保証金の純増減額 (△は増加)	△130,674	190,010
その他	△140,140	△230,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,711,837	188,318

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△242,303	△228,950
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,492,750	△57,900
長期借入れによる収入	1,710,000	2,480,000
長期借入金の返済による支出	△5,207,579	△4,146,554
社債の発行による収入	250,000	—
社債の発行による支出	△9,645	—
社債の償還による支出	△107,500	△125,000
少数株主からの払込みによる収入	151,800	—
自己株式の取得による支出	△492	△17
自己株式の売却による収入	—	46
配当金の支払額	△365,648	△260,265
リース債務の返済による支出	△46,536	△45,300
その他	△43,191	△18,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,347	△2,402,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,240,575	483,551
現金及び現金同等物の期首残高	7,497,715	6,934,800
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	92,120	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,349,261	7,418,351

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	持ち帰り 弁当事業 (千円)	店舗運営事業 (千円)	店舗管理 事業 (千円)	店舗コンサルテ ィング事業 (千円)	資産管理事業 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,030,377	6,400,331	91,968	1,024,691	9
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,406	875,759	66,599	1,145	—
計	8,156,783	7,276,090	158,568	1,025,837	9
営業利益又は営業損失(△)	104,818	△8,704	63,453	△125,675	△24,544

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	444,475	15,991,853	—	15,991,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	785,073	1,854,984	(1,854,984)	—
計	1,229,549	17,846,837	(1,854,984)	15,991,853
営業利益又は営業損失(△)	33,104	42,452	(171,527)	213,979

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	持ち帰り 弁当事業 (千円)	店舗運営事業 (千円)	店舗管理 事業 (千円)	店舗コンサルテ ィング事業 (千円)	資産管理事業 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,425,051	20,110,804	224,038	3,980,452	30,355
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	407,585	2,863,342	237,199	3,436	—
計	27,832,637	22,974,147	461,237	3,983,889	30,355
営業利益又は営業損失(△)	603,552	60,278	190,076	△157,744	△30,066

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,627,997	50,398,699	—	50,398,699
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,122,345	5,633,909	(5,633,909)	—
計	3,750,342	56,032,609	(5,633,909)	50,398,699
営業利益又は営業損失(△)	10,874	676,971	(514,437)	162,534

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当第3四半期連結会計期間より、従来の「店舗不動産事業」から「店舗管理事業」へ、「プライベート・エクイティ事業」から「資産管理事業」へ名称変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業の主なサービス

- (1) 持ち帰り弁当事業……………弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
- (2) 店舗運営事業……………業務委託型飲食店舗の運営、サブレント等
- (3) 店舗管理事業……………飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等
- (4) 店舗コンサルティング事業……………業態開発・発掘、店舗運営本部、店舗再生コンサルティング等
- (5) 資産管理事業……………資産管理、飲食ビジネスの支援等
- (6) その他の事業……………物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サポート事業、店舗人材関連事業など

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,945,174	18,488,952	437,695	3,426,320	43,298,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	377,053	2,943,494	33,820	5,080	3,359,449
計	21,322,228	21,432,446	471,515	3,431,400	46,657,592
セグメント利益又は損失（△）	1,251,648	△376,812	163,164	△101,490	936,509

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,776,745	45,074,887	—	45,074,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,353,896	5,713,345	△5,713,345	—
計	4,130,641	50,788,233	△5,713,345	45,074,887
セグメント利益又は損失（△）	55,809	992,318	△647,518	344,800

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△647,518千円には、セグメント間取引消去△1,485,701千円、各報告セグメントには配分していない全社費用838,183千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,231,843	5,963,597	157,034	1,048,284	14,400,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	134,698	896,349	8,736	1,904	1,041,687
計	7,366,541	6,859,947	165,771	1,050,188	15,442,447
セグメント利益又は損失(△)	499,125	△62,394	61,102	△82,586	415,248

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	672,683	15,073,443	—	15,073,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	766,579	1,808,267	△1,808,267	—
計	1,439,263	16,881,710	△1,808,267	15,073,443
セグメント利益又は損失(△)	26,661	441,909	△185,121	256,788

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△185,121千円には、セグメント間取引消去△429,284千円、各報告セグメントには配分していない全社費用244,163千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。